事業事前評価表

国際協力機構南アジア部南アジア第四課

１．案件名（国名）

国名：ネパール連邦民主共和国

案件名：基礎教育改革プログラム支援のための学校改善計画

The Project for Basic Education Improvement in Support of School Sector Reform Program

２．事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの現状と課題

ネパールの教育セクターにおける初等教育レベル(小学 1～5 年生)の純就学率は 93.7%、残存率は 62%（2011）に留まっている。これらの指標は年々改善されているが、「万人のための教育(Education for All:EFA)」及び「ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals：MDGs）ターゲット 2「初等教育の完全就学」」におけるゴール達成には更なる努力が必要である。進級率（小学 1～5 年生）は、平均で 79.1%（男子 79.0%、女子 79.2%）となっているが、 1 年生から 2 年生への進級率は全学年の中で最も低く、63.5%にしか達していない。就学率は改善されているが、1 つの教室に定員を大幅に超える児童が学んでいる環境で、十分な学習能力を習得できず落第する児童も多く、特に低学年の教室は混雑している。ネパール政府は、初等教育の無償化を宣言するとともに、初等教育のシステムを 1-5 年制から 1-8 年制へ変更することを計画しており、これに伴い、さらなる新規教室建設及び改修が急務となっている。また、教育行政の地方分権化と住民参加による学校運営が推進されているが、現実には地方の教育行政官、学校運営委員会メンバーや校長・教員等の学校関係者の能力が十分ではないために制度が十分には機能しておらず、関係者の能力向上も必要とされている。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策における本事業の位置づけ

ネパール国政府は、暫定 3 ヵ年中期計画（2010/11-2012/13 年度）において、教育セクター開発を貧困削減に向けた主要戦略のひとつとして掲げ、EFA／MDG 達成に向けた取組みをおこなっている。2009 年からは 5 ヵ年間の国家教育政策として「学校セクター改革プログラム（School Sector Reform Program: SSRP)」をスタートさせ、この中では、EFA／MDG の達成を念頭に、5 歳から 12 歳までのすべての子どもが等しく質の高い教育を受けられるよう、SSRP 終了時点で純就学率 99%を目標値として掲げている。同改革では、アクセス改善のための新規 19,500 教室建設及び 13,000 教室の改修、教育行政の地方分権化及び住民参加による学校運営の推進などを目指すこととなっている。

本事業は必要な資機材調達を通じて教室建設へのニーズに応えるとともに、住民参加型学校運営を強化し、建設後の学校のメンテナンス含め学習環境の改善に資するものである。

(3) 教育セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

基礎教育セクターは、対ネパール国事業展開計画における援助重点分野「地方の貧困削減」にかかる開発課題の一つに位置づけられている。また、協力プログラム「EFA 万人のための教育プログラム」では、初等教育を中心に据えて、無償資金協力による学校建設及び技術支援における学校運営改善という切り口から、アクセス及び教育の質の改善に取り組んでいる。

(4) 他の援助機関の対応

援助協調が進んでおり、世界銀行、アジア開発銀行（ADB)、英国国際開発省(DFID)、北

欧各国、国連児童基金（UNICEF）等主要ドナーがプールファンドに資金を投入している。プールファンドに参加していないドナーは、我が国の他、米国国際開発庁(USAID)、国連教育科学文化機関（UNESCO）である。

３．事業概要

(1) 事業の目的

対象地域において、１）主要資材を無償資金協力により調達し、コミュニティが主体となって既存学校の校舎の増築を行うとともに、２）住民参加型の学校運営が改善されるよう能力強化や教員研修等の活動を行うことにより、学習環境の改善を図る。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

スンサリ郡、サルラヒ郡、ダディン郡、マホタリ郡、ダヌシャ郡、ナワルパラシ郡、バンケ郡、カイラリ郡

過去の我が国無償資金協力による学校建設の対象との重複回避、地域的公平性、地理的なアクセス、技術協力との相乗効果、必要教室数（1 学年 500 以上)、1 教室当たりの生徒数（40 人以上）という基準により対象郡を選定。

(3) 事業概要

1) 調達機器等の内容

・機材：学校建設用資材（屋根材、レンガ、鉄骨、鉄筋、セメント)、教室用家具等（700 教室/350 校）

2) コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネントの内容

・コンサルティング・サービス：調達監理

・ソフトコンポーネント：郡レベル教育関係者の学校運営支援能力強化、SMC の学校運営能力強化、教員の能力強化

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 11.9 億円（概算協力額（日本側)：9.3 億円、ネパール国側：2.6 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2012 年 2 月～2015 年 2 月を予定（計 37 ヶ月）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

教育省教育局がカウンターパートとなり、技術支援を含む総合調整はプログラム予算課、資機材調達については施設建設課が担当となる。

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠:本協力対象事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布)に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進：特になし。

3) ジェンダー：学校運営改善を通じ、保護者及び地域住民の啓発を行い、女子児童の就学を促す。

(8) 他援助機関等との連携・役割分担

・ 本事業の技術支援による学校運営改善指導は、技プロ「小学校運営改善支援プロジェクト（2007-2010)」、草の根技術協力「住民参加型学校運営を中心とした教育の質改

善事業（2009-2012)」の成果を活用して実施される。

・ SSRP の枠組みの中で、プールファンドを用いた学校建設事業と対象地域を分ける等の役割分担を行いながら、全国の学習環境改善に貢献する。

(9) その他特記事項：特になし。

４．外部条件・リスクコントロール

(1)事業実施のための前提条件

・ 資材調達後のネパール側による施設の建設工事が確実に実施される。

・ 治安状況が悪化しない。

(2)プロジェクト全体計画達成のための外部条件

・建設資材市場における急激な価格変動が起こらない。

・ネパール政府により、学校の運営に必要な予算や教員等の人員の配置が適切に行われる。

５．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

（1）類似案件での評価結果

ネパールにおける過去の小学校建設無償資金協力案件（第一次及び第二次「万人のための教育」支援のための小学校建設計画）（2003～2005 年度、2008 年度）では、雨季（7-9 月）における資機材調達において当初計画よりも数ヶ月程度の遅延が発生した。

(2) 本事業への教訓

本事業の実施に当たっては、雨季に作業進捗が遅くなる点を考慮した資機材調達の計画を作成する。

６．評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

ネパール国暫定 3 ヶ年中期計画及び国家教育計画である SSRP の方針と合致する。さらに、我が国の対ネパール協力方針とも整合することから妥当性は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値（2012 年）	目標値（2018 年）【事業完成 3 年後】
対象地域において新たに就学可能となった児童数	-	34,500
対象校における進級率/残存率	-（ベースライン調査で確認）	-（2012 年に設定）

2) 定性的効果

郡教育関係者、校長、教員、SMC 関係者、保護者が、学校運営改善及び教育の重要性への認識を高め、オーナーシップをもって持続的に学校運営に関わっていくことが期待される。

７．今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2) 1)のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

・事後評価　　事業完成３年後

以　上